



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月23日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	229,084	3.9	9,860	44.3	10,858	34.9	6,516	54.1
26年12月期第3四半期	220,546	1.7	6,832	9.4	8,051	6.9	4,230	△4.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 7,127百万円 (22.0%) 26年12月期第3四半期 5,841百万円 (△43.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	55.10	—
26年12月期第3四半期	35.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	270,294	174,981	64.1	1,463.79
26年12月期	273,772	170,352	61.5	1,422.75

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 173,125百万円 26年12月期 168,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年12月期	—	7.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	3.1	9,300	22.4	10,800	12.0	6,100	20.4	51.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	128,742,463株	26年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	10,470,212株	26年12月期	10,468,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	118,273,023株	26年12月期3Q	118,275,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	220,546	229,084	3.9
営業利益	6,832	9,860	44.3
経常利益	8,051	10,858	34.9
四半期純利益	4,230	6,516	54.1

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策並びに日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする世界経済の下振れリスクや円安の進行による物価上昇等、先行きについては不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内でのオフィス家具販売が引き続き好調に推移したことや海外事業の伸長により、前年同期比3.9%増の2,290億円となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期比44.3%増の98億円となりました。また、経常利益は前年同期比34.9%増の108億円、四半期純利益は前年同期比54.1%増の65億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	71,348	74,430	4.3
	営業利益	3,856	4,290	11.3
ファニチャー関連事業	売上高	90,911	96,301	5.9
	営業利益	3,626	5,768	59.1
通販・小売関連事業	売上高	79,668	80,424	0.9
	営業利益	1,437	1,575	9.6
調整額	売上高	△21,382	△22,071	-
	営業利益	△2,087	△1,774	-
合計	売上高	220,546	229,084	3.9
	営業利益	6,832	9,860	44.3

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力するとともに、新商品の上市や各種キャンペーンの実施等により、需要喚起に努めました。

海外市場におきましては、インド、中国、ベトナムの各国において前年同期を上回る業績で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業の伸長等により、前年同期比4.3%増の744億円となりました。営業利益は、国内事業では、円安の進行に伴う原材料価格及び仕入商品価格の高騰による原価の上昇がありましたが、価格改定の浸透に努め、また、海外事業の改善により、前年同期比11.3%増の42億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、首都圏を中心に大規模オフィスビルの供給が増加していることに加え、企業の収益改善に伴うオフィスの移転・リニューアル需要も増加しており、新規顧客の開拓並びに製販連携によるソリューション提案を展開した結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外市場におきましては、中国において積極的な営業活動を推進したものの、景気減速の影響等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比5.9%増の963億円となりました。営業利益は、増収による売上総利益の増加及び価格改定や工場収支の改善等に伴う売上総利益率の向上により、前年同期比59.1%増の57億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットにつきましては、お客様の注文時間の短縮を目的に、視覚的、感覚的に商品を選べるようWEBサイトをリニューアルしたほか、需要喚起のため、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品の拡充及びお買い得価格の商品の提供に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスにつきましては、新たに4店舗を出店するとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、LmD株式会社の連結除外(※)による減収があったものの、カウネットの増収により、前年同期比0.9%増の804億円となりました。営業利益は、通販事業における物流費の上昇やアクタスの新規出店に伴う先行費用の増加等がありましたが、カウネットの増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比9.6%増の15億円となりました。

(※) 平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるLmD株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,702億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少しました。流動資産は1,414億円で、前連結会計年度末に比べ0億円減少しました。主な要因として、現金及び預金が26億円、有価証券が17億円、商品及び製品が11億円、それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が49億円減少したためであります。固定資産は1,288億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が18億円、有形固定資産が9億円、無形固定資産が6億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は953億円となり、前連結会計年度末に比べ81億円減少しました。流動負債は655億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円減少しました。固定負債は297億円となり、前連結会計年度末に比べ59億円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,749億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が49億円、その他有価証券評価差額金が12億円、それぞれ増加した一方、資本剰余金が7億円、為替換算調整勘定が6億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は479億円であり、前連結会計年度末に比べ40億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は108億円（前年同期比3億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益109億円、減価償却費53億円、売上債権の減少47億円の資金収入、仕入債務の減少86億円、たな卸資産の増加18億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は14億円（前年同期比0億円の支出減）となりました。これは、主として関係会社株式の売却による16億円、長期貸付金の回収による4億円の資金収入、設備投資による36億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は50億円（前年同期比26億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額17億円、短期借入金の純減額12億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上、利益ともに順調に推移いたしました。しかしながら、円安の進行による原材料価格及び仕入商品価格の高騰、物流費の上昇等、当社を取り巻く環境は、予断を許さない状況にあるため、平成27年12月期の業績予想は据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が747百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,744	22,399
受取手形及び売掛金	57,125	52,204
有価証券	27,418	29,140
商品及び製品	26,331	27,494
仕掛品	1,175	1,797
原材料及び貯蔵品	3,626	3,529
その他	6,192	4,981
貸倒引当金	△165	△104
流動資産合計	141,447	141,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,513	21,459
土地	32,233	32,119
その他(純額)	10,245	9,482
有形固定資産合計	63,992	63,061
無形固定資産		
のれん	355	314
その他	9,729	9,103
無形固定資産合計	10,084	9,417
投資その他の資産		
投資有価証券	47,814	48,582
退職給付に係る資産	4,913	2,975
その他	6,149	5,498
貸倒引当金	△629	△683
投資その他の資産合計	58,247	56,373
固定資産合計	132,324	128,853
資産合計	273,772	270,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,833	38,021
短期借入金	6,630	5,307
1年内返済予定の長期借入金	183	3,999
未払法人税等	129	3,252
賞与引当金	567	2,287
その他	13,311	12,665
流動負債合計	67,655	65,535
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	5,121
退職給付に係る負債	3,153	889
製品自主回収関連損失引当金	—	269
その他	13,524	13,497
固定負債合計	35,764	29,778
負債合計	103,419	95,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,320
利益剰余金	135,019	139,994
自己株式	△14,339	△14,341
株主資本合計	155,595	159,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	12,813
繰延ヘッジ損益	77	△50
為替換算調整勘定	1,911	1,284
退職給付に係る調整累計額	△870	△742
その他の包括利益累計額合計	12,678	13,304
少数株主持分	2,078	1,855
純資産合計	170,352	174,981
負債純資産合計	273,772	270,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	220,546	229,084
売上原価	146,662	151,633
売上総利益	73,883	77,451
販売費及び一般管理費	67,051	67,591
営業利益	6,832	9,860
営業外収益		
受取利息	295	185
受取配当金	617	566
不動産賃貸料	1,120	1,081
持分法による投資利益	22	34
為替差益	156	—
その他	377	283
営業外収益合計	2,590	2,151
営業外費用		
支払利息	368	307
不動産賃貸費用	328	318
為替差損	—	93
その他	675	432
営業外費用合計	1,371	1,152
経常利益	8,051	10,858
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	121	235
関係会社株式売却益	—	1,215
特別利益合計	178	1,450
特別損失		
減損損失	—	69
貸倒引当金繰入額	197	—
事業譲渡損	331	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	96	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	1,240
特別損失合計	625	1,309
税金等調整前四半期純利益	7,603	10,999
法人税等	3,326	4,429
少数株主損益調整前四半期純利益	4,277	6,569
少数株主利益	47	53
四半期純利益	4,230	6,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,277	6,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,252
繰延ヘッジ損益	△24	△135
為替換算調整勘定	357	△688
退職給付に係る調整額	—	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1,564	557
四半期包括利益	5,841	7,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,723	7,143
少数株主に係る四半期包括利益	117	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,603	10,999
減価償却費	5,332	5,367
減損損失	—	69
のれん償却額	—	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△13
事業譲渡損	331	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,638	1,720
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△157
受取利息及び受取配当金	△912	△751
支払利息	368	307
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△77	0
固定資産除却損	105	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	△233
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	3,226	4,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444	△1,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,530	△8,674
その他	2,175	881
小計	14,641	11,510
利息及び配当金の受取額	928	779
利息の支払額	△383	△311
法人税等の支払額	△3,939	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,247	10,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△21	208
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,270
有形固定資産の売却による収入	507	42
無形固定資産の取得による支出	△1,802	△1,413
投資有価証券の取得による支出	△805	△4,493
投資有価証券の売却による収入	522	4,331
関係会社株式の取得による支出	—	△25
関係会社株式の売却による収入	—	1,638
事業譲渡による収入	159	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	—
長期貸付けによる支出	△49	△105
長期貸付金の回収による収入	76	479
長期性預金の払戻による収入	1,200	—
信託受益権の償還による収入	1,000	—
その他	71	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,499

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△1,294
リース債務の返済による支出	△875	△873
長期借入れによる収入	5,000	3
長期借入金の返済による支出	△10,037	△142
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,778	△1,779
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,105	4,015
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,614	47,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,026	89,065	73,454	220,546	—	220,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,321	1,845	6,214	21,382	△21,382	—
計	71,348	90,911	79,668	241,928	△21,382	220,546
セグメント利益	3,856	3,626	1,437	8,919	△2,087	6,832

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,087百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社社会が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において168百万円であり、四半期連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,021	94,359	73,704	229,084	—	229,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,408	1,942	6,720	22,071	△22,071	—
計	74,430	96,301	80,424	251,156	△22,071	229,084
セグメント利益	4,290	5,768	1,575	11,635	△1,774	9,860

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,774百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。